

施策マネジメントシート1(25年度目標達成度評価)

作成日 平成 26 年 6 月 30 日
更新日 平成 26 年 7 月 2 日

総合計画体系	政策No.	1	政策名	人々が安全に安心して暮らせるまちづくり	施策統括部	総務部	部長名	古武城 卓
	施策No.	2	施策名	防犯対策の推進	施策主管課	総務課	課長名	中村 誓丞
					関係課	学校教育課		

1 施策の目的と指標

① 対象(誰、何を対象としているのか) * 人や自然資源等
市内全域と市民、観光客等

② 意図(対象がどのような状態になれば良いのか)
犯罪被害にあわない、起こさないようにする

③ 対象指標(対象の大きさを表す指標) * 数字は記入しない

名称	単位
A 人口	人
B 市外からの通勤・通学者	人
C 観光客数	人

④ 成果指標(意図の達成度を表す指標) * 数字は記入しない

名称	単位
A 刑法犯認知件数	件
B 犯罪被害にあうかもしれない不安を持たない人の割合	%
C	
D	

成果指標の測定企画(実際にどのように実績値を把握するか)

A: 犯罪件数は警察署の刑法犯の認知件数で把握。
B: 犯罪被害にあうかもしれない不安を持たない人の割合は、市民意識調査にて把握。
設問:「あなたやあなたの家族が、市内において犯罪被害(子供に対する犯罪、詐欺、窃盗、痴漢等)にあうかもしれない不安を感じていますか？」
選択肢:①すごく不安を感じている ②ある程度不安を感じている ③それほど不安を感じていない ④全く不安を感じていない

2 指標等の推移

指標名	単位	数値区分	21年度現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
対象指標	A 人	見込み値		56,281	56,829	57,377	57,925	58,474
		実績値		56,638	57,367	58,237		
	B 人	見込み値		19,000	19,000	19,000	19,000	19,000
		実績値		20,253	20,772			
	C 人	見込み値		1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000
		実績値		1,273,015	1,226,871	1,081,661		
成果指標	A 件	成り行き値		395	395	395	395	395
		目標値		364	364	364	364	364
		実績値	387	369	254	294		
	B %	成り行き値		40.0	40.0	40.0	40.0	40.0
		目標値		42.0	44.0	46.0	48.0	50.0
		実績値	39.4	38.1	44.3	42.1		
	C	成り行き値						
		目標値						
		実績値						
	D	成り行き値						
		目標値						
		実績値						
事務事業数				12	12	12	12	
施策コスト	事業費	国庫支出金	千円	1,501	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	2,731	2,015	2,085	0	1,116
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		繰入金	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0
	事業費計(A)		千円	25,715	28,944	29,478	24,567	29,166
	(A)のうち指定経費		千円	29,947	30,959	31,563	24,567	30,282
	(A)のうち時間外、特殊勤務手当		千円	2,953	4,970	5,030	5,102	7,271
	人件費	延べ業務時間	時間		1,610	1,310	983	1,671
人件費計(B)		千円		6,496	5,332	3,916	6,803	6,803
トータルコスト(A)+(B)		千円		36,443	36,291	35,479	31,370	37,085

基本計画期間における施策の目標設定とその根拠(水準の理由と前提条件)	<p>A:「刑法犯認知件数」の成り行き値は、熊本県全体では減少傾向にあるが、大津署管内は横ばい状態が続いていることや、隣接する菊陽町は増加に転じていることから、本市についても、このまま減少するとは考えられないので、過去4年の平均値395件を成り行き値として設定し、計画期間中は横ばいとした。</p> <p>市民一人ひとりの防犯意識を高めたり、自主防犯パトロール(平成21年度末現在:市内22団体)の拡充を図ること、防犯灯の設置、警察との連携により、平成21年度の実績値が大幅に減少したので、さらに、自主防犯パトロールの拡充(子供たちの通学をサポートする高齢者グループの支援などを含め)、防犯灯の設置(各小中学校の通学路の防犯灯設置も含め)、警察署との連携をさらに強化するなどにより平成27年度までの目標値を、過去4年間で最も実績値が低かった、平成18年度の実績値である364件に設定した。</p> <p>B:「犯罪被害にあうかもしれない不安を持たない人の割合」の成り行き値は、平成21年度の実績値39.4%から、平成27年度まで平成21年度の水準で推移するとして40.0%を設定した。</p> <p>目標値については、市民に防犯意識の高揚、自主防犯パトロールの拡充、防犯灯の設置、警察とのさらなる連携強化について取り組むこととあわせ、市民自らも知ってもらい、取り組んでもらうことで、不安が軽減されると考え、平成27年度目標値を、平成21年度の実績値39.4%から平成27年度には第1期の目標値を若干上回ると考え、50%と設定した。</p>
基本計画期間における施策の方針	<p>①地域防犯力の醸成と組織の強化。</p> <p>②安全な都市環境の整備。</p> <p>③防犯意識の高揚と防犯教育の推進。</p>

施策マネジメントシート2(25年度目標達成度評価)

防犯対策の推進

3 施策の特性・状況変化・住民意見等

【1】この施策の役割分担をどう考えるか(協働による住民と行政の役割分担)
 ア)住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)
 ・地域危険箇所の確認、対応・情報提供と地域内防犯灯の設置・維持管理等を行なう。
 ・地域住民による自主防犯組織の結成や防犯パトロールの実施、近隣への声かけ運動、挨拶運動を行なう。
 ・子ども110番の家(プレート)等の設置に協力する。
 ・自ら被害に遭わないよう日ごろから予防に取り組む。

イ)行政の役割(市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
 ・区(自治会)管理外の防犯灯の設置・維持管理等。
 ・地域の防犯対応に対する支援。
 ・警察や関係機関、関係団体との連携。
 ・高齢者や子どもへの啓発、指導や市民への防犯情報の提供と相談。

【2】施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は今後どのように変化するか?(平成27年度を見越して)
 ・自主防犯団体の増加とPTA関係者を含めた地域での見守り活動が盛んになってきたことにより、刑法犯認知件数の減少につながると考えられる。
 ・平成22年度4月1日の消費生活相談センターの開設により、潜在的な相談者が顕在化し、相談件数が増加すると考えられる。
 ・高齢者に対する犯罪やインターネットの普及に伴う新しい犯罪行為が増えており、巧妙化することが予想され、警察との連携がさらに必要となる。

【3】この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
 【平成25年度の施策評価(24年度振り返り)における議会の意見】
 1. 防犯意識が高まっていることは良いが、引き続き犯罪を減らすため何が必要か検討、対策が必要である。
 2. 警察署の誘致を進めること。
 3. 消費生活センター相談員の増員を検討すること。
 【平成25年度の施策評価(24年度振り返り)における総合政策審議会意見】
 1. 防犯に対する環境整備と検証並びに精査を行なうこと。
 2. 防犯に対する市広報を徹底すること。
 3. 各区においても防犯パトロールなど自衛に対する取り組みと意識付けを喚起すること。
 4. 市として、必要と思われる箇所を精査し、防犯カメラの設置を検討すること。

4 施策の評価

【1】施策の目標達成度(25年度目標と実績との比較)

A → ○【 刑法犯認知件数 】
 : 目標値364件に対し実績値294件であり、目標は達成できた。
 B → ×【 犯罪被害にあうかもしれない不安を持たない人の割合 】
 : 目標値46.0%に対し実績値42.1%であり、目標は達成できなかった。

※左記の背景として考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)

A:前年より40件ほど増加に転じたが、200件台をキープすることができ、目標は達成できた。県レベルでも、年々件数は減少しており、大津署管内でも、900件台で推移していた件数が、25年は891件となった。防犯対策の向上も含めて、防犯カメラの普及が一定の抑止効果となっていると考えられる。
 B:全体的に、刑法犯認知件数が減少している割には、伸び悩んでいる状況である。振り込め詐欺やインターネット関係の新たな犯罪が増加しているのも、伸びない要因の一つと思われる。

※○:目標達成 △:目標をほぼ達成(-5%程度) ×:目標を未達成

【2】施策の振り返り(施策の方針、経営方針の達成度等)

(1)平成25年度経営方針である、①「子どもや高齢者等犯罪被害にあわないような対策と周知啓発を図る。」については、子どもたちの下校時にパトロールを行なったほか、毎月、1日、10日、20日を安心安全の日として、各種団体に呼びかけ、子どもたちの見守りを行った。また、引き続き、市内の犯罪情勢の提供や注意喚起を、回覧や防災無線を利用し行なった。
 ②「自主防犯団体の結成を促進するとともに、市民と行政・警察の連携により、パトロールの強化と防犯意識の高揚を推進する。」については、1団体の増加を行なうことができ、現在25団体となっている。市からは引き続き防犯団体に対して資機材の支給を行なった。毎月、1日、10日、20日を安心安全の日として、自主防犯団体を中心とした各種団体に呼びかけ、子どもたちの見守りを行った。また、市内の犯罪状況などを、交番や駐在所だよりとして、情報提供していただき、地区回覧等で市民への周知を図った。また、警察と防犯団体とのパトロールや意見交換会を行なうなど、連携や情報交換に努めた。
 ③「消費生活センター活動の周知と啓発を推進する。」については、市広報紙に、「消費生活センター便り」を毎月掲載したほか、区や団体への出前講座、イベント等でのミニ講演を実施し、受講者へは、啓発用のチラシやステッカーを配付するなど、消費生活センターの周知と啓発に関する取り組みをすすめた。
 ④「安全な都市環境の整備を図るため、通学路の検証や防犯灯の整備を進める」については、国の補助を受けて、市が管理する防犯灯、827本を全てLED化し、データをデジタル化するなど、防犯灯の整備を進めた。また、引き続き、区での防犯灯新設及び維持管理に対して補助を行った。
 (2)事務事業貢献度評価の結果では、平成25年度施策の成果を向上させるために最も貢献した事務事業として、防犯灯整備事業があげられた。貢献した事業として、セーフティパトロール事業、消費生活センター運営事業、社会を明るくする運動事業があげられた。

【3】 施策の課題(基本計画期間を見据えて、どのような課題を解決していかなければならないか)

- ・自主防犯団体間の連携をすすめる。
- ・自主防犯団体構成員の高齢化、後継者不足を訴えられる団体があり、対策を検討する必要がある。
- ・区(自治会)に対する防犯灯設置補助金、維持管理費補助金の見直しを早急に検討する必要がある。
- ・道路沿いの樹木等による暗がり、不安箇所等を解消するため、枝等の伐採について、地権者に理解と協力を求めていく必要がある。
- ・LED防犯灯の新設・普及について、設置と維持に係る経費の検討をすすめる。
- ・消費生活相談センターの周知と市民への啓発。

5 施策の25年度結果に対する審査結果

① 政策推進本部での指摘事項(施策目標達成度評価結果報告を受けて・・・平成26年7月7日)

- ・自主防犯団体の結成をはじめ、各地域、各家庭における防犯に対する意識の高揚を図る必要がある。
- ・防犯カメラ、防犯灯など、犯罪防止のための環境整備が必要。

② 総合政策審議会での指摘事項(平成26年8月6日、8月12日、27日まとめ)

- ・引き続き、防犯灯のLED化、防犯カメラの設置等、防犯に対する環境整備に努めること。
- ・地域の防犯力の向上のため、地域防犯団体の育成とネットワーク化の推進を図ること。
- ・子どもや高齢者が犯罪被害に遭わないような取り組みを強化すること。

③ 議会の行政評価における指摘事項(平成26年9月10日)

- ・「熊本・合志警察署」(仮称)の設置計画に関し、進捗状況を見守ること。
- ・防犯カメラの設置、情報の開示を行い防犯に努めること。

6 次年度に向けた取り組み方針

● 政策推進本部 平成27年度合志市経営方針(平成26年10月7日)

1. 自主防犯団体への参加を促進するとともに、市民と行政・警察の連携により、情報共有とパトロールの強化、防犯意識の高揚を推進する。
2. 消費生活センターの活動を推進し、被害防止のための周知と啓発を進める。
3. 子どもや高齢者が犯罪被害に遭わないよう、速やかな情報の提供や、防犯のための環境整備を推進する。

施策マネジメントシート3(25年度目標達成度評価)

基本事業名	5 防犯に関する環境の整備	基本事業担当課	総務課
-------	---------------	---------	-----

対象	市民、事業所、学校	意図	被害にあわない住環境にする
----	-----------	----	---------------

成果指標名	単位	数値区分	21年度 現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
A 市内の防犯灯の設置箇所数 ＝市が設置した防犯灯の設置 箇所数＋区(自治会)設置 の防犯灯の設置箇所数	箇所	(成り行き値)目標値		(5,251) 5,651	(5,301) 5,701	(5,351) 5,751	(5,401) 5,801	(5,451) 5,851
		実績値	5,151	5,308	4,924	4,970		
B		(成り行き値)目標値						
		実績値						
C		(成り行き値)目標値						
		実績値						

7 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

A:平成23年度からは、小・中学校の通学路への防犯灯の設置を優先的に行なうことにより、平成27年度の目標値を5,851箇所と設定した。

8 基本事業の25年度の振り返り(目標達成度評価)と27年度に向けての課題

A:引き続き、要望箇所への設置を随時行なってきたが、市及び区の予算内での設置となるため目標には届かなかった。
市が管理する防犯灯については、国の補助を受けて、827本を全てLED化し、併せて、設置データをデジタル化するなど、防犯灯の整備を進めた。
また、引き続き、区での防犯灯新設及び維持管理に対して補助を行った。

基本事業名	6 地域防犯対策の充実	基本事業担当課	総務課
-------	-------------	---------	-----

対象	市民、市外からの通勤・通学者	意図	地域での見守りをする
----	----------------	----	------------

成果指標名	単位	数値区分	21年度 現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
A 防犯パトロール団体数	団体	(成り行き値)目標値		(26) 30	(28) 34	(30) 38	(32) 42	(34) 46
		実績値	22	23	24	25		
B 防犯パトロール団体の構成人数	人	(成り行き値)目標値		(1,259) 1,379	(1,319) 1,499	(1,379) 1,619	(1,439) 1,739	(1,499) 1,859
		実績値	1,139	842	601	835		
C		(成り行き値)目標値						
		実績値						

7 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

A:防犯パトロール団体として、毎年4団体ずつ増加させるとして、平成27年度に46団体と設定した。
B:防犯パトロール団体の構成人数の目標値は、団体の規模が今後小規模化する傾向にあることから、1団体平均30人と想定して、団体の設定数に合わせて、平成27年度に1,859人と設定した。

8 基本事業の25年度の振り返り(目標達成度評価)と27年度に向けての課題

A:平成24年度から1団体は増やすことができたが、目標値には遠く及ばない状況である。設立に向けての支援や助成等のあり方について検討をする必要がある。
B:構成人数は、23年度の数字まで回復したが、設立が早かった団体は、高齢化が大きな問題となっており、目標値との差は開く一方である。防犯団体数の増加対策と合わせて、今後の検討課題である。

基本事業名	7 消費者保護の充実	基本事業担当課	総務課
-------	------------	---------	-----

対象	市民	意図	正しい知識を持ち、的確な判断が出来るようになる
----	----	----	-------------------------

成果指標名	単位	数値区分	21年度 現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
A 消費者生活相談件数	件	(成り行き値)目標値		(200) 220	(200) 230	(200) 240	(200) 200	(200) 180
		実績値	70	182	189	214		
B 消費者生活に関する情報が 十分に得られていると感じる 市民の割合	%	(成り行き値)目標値		(22.6) 26.0	(22.6) 27.7	(22.6) 29.4	(22.6) 31.1	(22.6) 32.6
		実績値	22.6	26.4	30.1	31.9		
C		(成り行き値)目標値						
		実績値						

7 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

A:合志市消費者生活センターの開設により、潜在的な相談者が顕在化し、センターの機能強化(市民への情報提供、正しい知識の普及)により当面相談者が増加するとして、平成25年度240件と設定し、その後法的規制も強化されることや「賢い消費者」が増えていくことで、相談が減少していくものと平成27年度には180件と設定した。
B:平成22年度から消費者センターを設置し消費者行政に力を入れることや、広報活動による市民への情報提供、正しい知識の普及に努めることで、平成27年度は32.6%と設定した。

8 基本事業の25年度の振り返り(目標達成度評価)と27年度に向けての課題

A:平成22年度の消費生活センターの開設から、相談体制を充実させてきたことや、25年度23件の出前講座を実施し、啓発に努めたことで、掘り起こしも含めて、相談件数は伸びている状況であり、成果が上がっている。次年度以降、更にセンター機能を充実させたいと考える。
B:目標値は達成しているが、数字を消費者センターの認知度として見ると、未だ多くの啓発の必要性を感じる。更に啓発に努めたい。

施策マネジメントシート3(25年度目標達成度評価)

基本事業名	8 防犯意識の高揚	基本事業担当課	総務課
-------	-----------	---------	-----

対象	市民、市外からの通勤・通学者、来訪者	意図	自ら守る・起こさないようにする
----	--------------------	----	-----------------

成果指標名	単位	数値区分	21年度 現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
A 防犯についての取組みを行なっている市民の割合	%	(成り行き値)目標値		(13.8) 14.0	(13.8) 14.3	(13.8) 14.6	(13.8) 14.9	(13.8) 15.5
		実績値	11.9	14.7	15.7	17.5		
B		(成り行き値)目標値						
		実績値						
C		(成り行き値)目標値						
		実績値						

7 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

A: 防犯パトロール隊の結成促進、地域での防犯への取り組みや優良事例など市広報紙等を通じて警察、行政からの防犯対策についてのきめ細かい情報の発信を引き続き行ない、自ら防犯への備えを行なってもらうように啓発することで、平成27年度は15.5%と設定した。

8 基本事業の25年度の振り返り(目標達成度評価)と27年度に向けての課題

A: 防犯意識や取り組みについては、社会情勢や、凶悪犯罪の多発等、外的要因による影響を受けて、数値が増減する場合があるが、ここ数年は、コンスタントに実績値が伸びており、市民の防犯意識の高まりや、官民一体となった周知啓発の効果が現れていると考える。この状況を継続し、更に取り組みをすすめる市民を増やしたい。

基本事業名		基本事業担当課	
-------	--	---------	--

対象		意図	
----	--	----	--

成果指標名	単位	数値区分	21年度 現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
A		(成り行き値)目標値						
		実績値						
B		(成り行き値)目標値						
		実績値						
C		(成り行き値)目標値						
		実績値						
D		(成り行き値)目標値						
		実績値						

7 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

8 基本事業の25年度の振り返り(目標達成度評価)と27年度に向けての課題

基本事業名		基本事業担当課	
-------	--	---------	--

対象		意図	
----	--	----	--

成果指標名	単位	数値区分	21年度 現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
A		(成り行き値)目標値						
		実績値						
B		(成り行き値)目標値						
		実績値						
C		(成り行き値)目標値						
		実績値						
D		(成り行き値)目標値						
		実績値						

7 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

8 基本事業の25年度の振り返り(目標達成度評価)と27年度に向けての課題